

事業名 CD	葎崎カントリーエレベーター利用促進事業		
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	農林課	整理コード	

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	魅力あふれるまちづくり
	中項目	環境と調和した農林業の振興
	小項目	農林業の振興
関連する個別計画等		根拠条例等
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	葎崎カントリーエレベーターの経営安定と利用農家の生産費用の低減
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	当該施設を利用する農家の生糶、乾糶の乾燥利用量 (Kg)
これまでの改善経過	平成7年5月竣工 平成10年度～ 補助事業開始 (生糶10円/Kg、乾糶6円/Kg) 平成19年度～ 補助額削減 (生糶5円/Kg、乾糶3円/Kg) 補助要綱を有効期間を1年の時限立法へ
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 □市 □委託 ■補助金 □その他 () 収穫した水稲の出荷等においてカントリーエレベーターを利用する農家に対して、その糶の状態に応じて利用料の一部を定額で助成する。 助成の仕組みは、施設利用農家から委任を受けた梨北農業協同組合長が一括で申請し、書類審査後、梨北農協に補助金を交付する。利用農家への配分事務は梨北農協が行う。
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	当該施設の経営安定、利用農家の生産費用の低減

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	2,667	2,594	2,451
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,667	2,594	2,451
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.0 0.2	0.0 0.18	0.0 0.18
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,382	1,229	1,210
D	総事業費(A+C) (千円)	3,200	3,060	2,892
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	324 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	利用農家数		275	279	243
	施設貯蔵数量 (Kg)		955,256	928,054	910,563
	施設従業者数		2	2	2
	水稻農家数		2,897	2,897	2,928
成果指標	補助総額		2,671,814	2,593,232	2,450,889
	農家粗収益水稻全国(千円)		1,417	1,278	—
	平均農家補助額(円)	補助額/利用農家	9,715	9,294	10,085
効率指標	利用農家率	利用農家/水稻農家数	9.50%	9.63%	8.3%
	補助申請事務負担率	申請主体数/申請農家数	0.37%	0.36%	0.42%
	施設貯蔵率	貯蔵量 (Kg) / 2,000,000Kg	47.7%	46.4%	45.5%

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 利用農家の生産費用の低減を目的に補助するものであり、利用者の維持、増加がカントリーエレベーターの利用率向上と経営安定につながることからほぼ妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 水稻農家数が減少する中で、利用農家数は横ばいである。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 申請事務は、施設責任者の農協が一括で行う仕組みであり、農家及び市の申請事務の負担軽減が図られている。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 農家への補助について、妥当性を検討する。	(2) 24年度 農協との役割分担について必要に応じて協議しより効率効果的な手法を検討する。	(3) 23年度 利用率のみならず、経営状態をも把握する。
	22年度の改善計画 運営主体の農協に働きかけ、21年度以上の利用率を目指す。		
22年度の改善結果 天候不順(高温障害)に起因する不作から、農業経営が逼迫し、施設を利用する農家が減少したため21年度以下となった。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	高齢等起因する農家数の減少や担い手不足を背景に、水稻生産農家数やJAへの水稻出荷数量が減少している状況であるが、施設貯蔵率や農家利用率、農家平均補助額は一定水準を維持しており、農協に事務を一任していることにより事務事業の効率化が図られている。		